

平成19年3月期 決算情報（連結）

平成19年6月26日

会社名 中日本高速道路株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 URL <http://www.c-nexco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 矢野 弘典

定時株主総会開催日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	690,267	18,825	20,191	11,649
18年3月期	359,611	22,771	23,570	11,882

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	89.61	-	7.7	2.2	2.7
18年3月期	91.41	-	8.3	2.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 202百万円 18年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	995,564	160,847	16.2	1,237.28
18年3月期	814,166	142,547	17.5	1,096.52

(参考) 自己資本 19年3月期 160,847百万円 18年3月期 142,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	288,389	19,285	214,898	96,434
18年3月期	5,660	10,224	100,264	189,210

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	-	0円00銭	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-	0円00銭	-	-	-

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	786,700	10,100	9,200	5,500	42.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ・ 無
 新規 2社（社名 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
 (注) 詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 ・ 無
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 130,000,000株 18年3月期 130,000,000株
 期末自己株式 19年3月期 0株 18年3月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	671,735	12,996	14,099	8,011
18年3月期	359,611	22,796	23,591	11,903

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	61.63	-
18年3月期	91.57	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	980,299	157,229	16.0	1,209.46
18年3月期	814,169	142,567	17.5	1,096.68

(参考) 自己資本 19年3月期 157,229百万円 18年3月期 142,567百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	766,600	4,200	3,100	1,900	14.62

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

1 経営成績及び財政状態

1. 2007年3月期の連結業績

当社グループは、高速道路事業をはじめ、高速道路内における休憩所事業等を行い、2007年3月期の連結業績は、次のとおりとなりました。

高速道路の料金収入が全国的な景気の回復を背景に堅調に推移したことに加え、暖冬による雪氷対策費の減少など道路管理費用が計画を下回ったほか、関連事業の本格的な展開、とりわけ、当社及び中日本エクシス株式会社とが一体となって本格的に休憩所事業に着手したことにより、高速道路事業、関連事業あわせた当期の営業利益は18,825百万円、経常利益は20,191百万円、当期純利益は11,649百万円となりました。

セグメント別の営業成績は次のとおりです。

(1) 高速道路事業

営業収益は、料金収入610,323百万円、道路資産完成高24,087百万円を計上するなどした結果、635,684百万円となりました。

営業費用は、道路資産賃借料465,802百万円、道路資産完成原価24,087百万円、管理費用等136,121百万円を計上し、626,011百万円となりました。

この結果、営業利益は9,672百万円となりました。

(2) 休憩所事業

高速道路における休憩所事業は、2006年4月1日をもって、財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センターから、当社にあってはサービスエリア・パーキングエリア内にある営業施設を、中日本エクシス株式会社にあつては、当社が管轄する営業施設の運営及び管理事業を譲り受け、同日から事業を開始しました。

この結果、営業収益は25,799百万円、営業費用は16,258百万円を計上し、営業利益は9,540百万円となりました。

当社は、中日本エクシス株式会社を2005年12月8日に当社の全額出資により設立しました。

(3) その他(関連)事業

受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業及びカードサービス事業等の実施により、営業収益は28,802百万円、営業費用は29,190百万円を計上しました。なお、今期は、これらの業務内容を堅実に実施しましたが、費用発生が先行した結果、営業損失は387百万円となりました。

2 . 2008 年 3 月期の連結業績予想

高速道路事業については、経営計画に基づいた施策等の着実な実施を図ります。なお、高速道路事業の経常利益は見込んでおりません。

一方、関連事業は、休憩所事業を核として、3月期の経常利益は、9,100百万円を見込んでいます。その他、子会社等の経常利益として、100百万円を見込んでいます。

よって、当社の2008年3月期の連結業績は、経常利益9,200百万円、税引き後の当期純利益5,500百万円を見込んでいます。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2 企業集団の状況

当社グループ（中日本高速道路株式会社、子会社3社及び関連会社2社）は、高速道路事業（建設事業、保全・サービス事業）、休憩所事業、その他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業及び関係会社の状況は、次のとおりです。

（1）高速道路事業

高速道路事業では、東海地域を中心とした1都11県（注）において、東名高速道路、中央自動車道、名神高速道路他19路線1,693kmの改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を、第二東名高速道路、東海北陸自動車道他14路線478kmの新設等を行っており、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しています。

（注）東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

（2）休憩所事業

休憩所事業では、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っています。当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、137箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクスス(株)が運営、管理を行っています。

（3）その他(関連)事業

その他（関連）事業は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業及びカードサービス事業等を行っています。

受託事業については、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っています。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル(株)が金沢においてトラックターミナルの運営、管理を行っています。その他、カードサービス事業へ進出しました。

連結子会社

2007年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋 市中区	45	高速道路のサービスエリアの営業施設の運営、管理	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設を当社から借受け、運営、管理を行っています。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸していません。 役員の兼任等 当社役員1名
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	50	高速道路の料金收受業務	100.0	営業上の取引関係はありません。 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋 市中区	50	高速道路の料金收受業務	100.0	営業上の取引関係はありません。 役員の兼任等 なし

持分法適用の関連会社

2007年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	トラックターミナルの運営、管理	24.4	金沢におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しています。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ	東京都 台東区	50	料金等の基幹システムの運用、管理	33.3	業務委託契約に基づき、料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を行っています。 役員の兼任等 なし

3 経営方針

当社は、2006年度から真の意味で民間会社としてスタートし、将来に向けて大きく飛躍するために、同年度から2010年度までを対象とした『チャレンジ みちの明日へ（長期・中期・年度経営計画）』を策定しました。

5カ年における経営方針は次のとおりです。

(1) 2006年度より2010年度にわたる5カ年の位置付け

「将来の飛躍に向けた安定経営基盤確立の期間」

(2) 5カ年を通じた経営基本方針

「堅実拡大」

(3) 年度別方針（注）

《全社》

年度（1年）方針：信頼回復を図るとともに、民間会社としての制度・業務運営を定着させます

中期（3年）方針：経営基盤の概成を図ります

長期（5年）方針：公正・透明で健全な経営により国民の信頼を確保し、民間会社としての経営基盤を確立します

《高速道路事業部門》

年度（1年）方針：企業会計のもと、新しい事業の仕組みを確立します

中期（3年）方針：計画的で効率的な事業運営をめざすとともに、お客様へのサービス向上を促進します

長期（5年）方針：ネットワークの形成を積極的に推進するとともに、高速道路債務の着実な返済に向けて、堅実な事業運営を進めます

《関連事業部門》

年度（1年）方針：ビジネスモデルの見直しなど既存事業の再構築を図るとともに、新事業についても収益の基盤となる事業に着手します

中期（3年）方針：多種多様な業態・サービスを導入・展開し、収益基盤を確立します

長期（5年）方針：既存事業の拡大、新事業の開発を進め、売上げの大幅な拡大をめざします

（注）年度別方針については、2007年4月2日付で見直しを行っています。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表	8 ~ 1 1
連結損益計算書	1 2 ~ 1 3
連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書	1 4 ~ 1 5
連結キャッシュ・フロー計算書	1 6 ~ 1 7
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1 8 ~ 2 2
転結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	2 3
(追加情報)	2 4
連結財務諸表に関する注記事項	
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項	2 5 ~ 2 9
セグメント情報	3 0 ~ 3 2
リース取引	3 3 ~ 3 4
関連当事者との取引	3 5 ~ 3 9
税効果会計	4 0
有価証券	4 1
デリバティブ取引	4 1
退職給付	4 2 ~ 4 3
ストック・オプション等	4 3
企業結合等	4 4 ~ 4 5
1株当たり情報	4 6
重要な後発事象	4 7 ~ 5 1

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表	5 2 ~ 5 6
損益計算書	5 7 ~ 6 6
利益処分計算書	6 7
株主資本等変動計算書	6 7
重要な会計方針	6 8 ~ 7 0
会計方針の変更	7 1
(追加情報)	7 2
財務諸表に関する注記事項	
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項	7 3 ~ 7 5
リース取引	7 6 ~ 7 7
有価証券	7 7
税効果会計	7 8
1株当たり情報	7 9
重要な後発事象	8 0 ~ 8 4

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			134,299		70,440
2.高速道路事業営業未収 入金			38,419		44,064
3.未収入金			22,559		17,252
4.短期貸付金	2		44,918		30,000
5.有価証券			9,999		-
6.仕掛道路資産			339,039		583,014
7.たな卸資産			1,585		1,522
8.受託業務前払金			5,942		4,719
9.繰延税金資産			1,305		1,687
10.その他			8,555		14,761
貸倒引当金			101		36
流動資産合計			606,523	74.5	767,425
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		15,976		29,456	
減価償却累計額		514	15,462	2,352	27,104
(2)構築物		20,387		22,667	
減価償却累計額		546	19,840	1,717	20,949
(3)機械装置		37,140		45,648	
減価償却累計額		1,817	35,322	6,488	39,160
(4)車両運搬具		5,504		5,679	
減価償却累計額		819	4,684	2,558	3,120
(5)工具器具備品		5,549		6,325	
減価償却累計額		501	5,047	1,833	4,491
(6)土地			115,686		115,068
(7)建設仮勘定			1,661		4,619
有形固定資産合計			197,705	24.3	214,513

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2.無形固定資産			4,512	0.6	5,513	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3		286		532	
(2)長期貸付金			111		105	
(3)長期前払費用			3,852		2,959	
(4)繰延税金資産			-		798	
(5)その他			1,356		3,682	
貸倒引当金			541		535	
投資その他の資産合計			5,066	0.6	7,541	0.8
固定資産合計			207,284	25.5	227,569	22.9
繰延資産						
1.道路建設関係社債発行 費			210		568	
2.道路建設関係社債発行 差金			148		-	
繰延資産合計			358	0.0	568	0.0
資産合計	1		814,166	100.0	995,564	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 1年以内返済予定長期 借入金		3,415		4,488	
2. 高速道路事業営業未払 金		105,999		95,823	
3. 未払金		17,352		13,899	
4. 未払法人税等		13,087		3,653	
5. 賞与引当金		1,575		1,568	
6. 引継道路施設撤去引当 金		55		-	
7. ハイウェイカード偽造 損失補てん引当金		670		566	
8. 回数券払戻引当金		36		1	
9. その他		64,759		22,522	
流動負債合計		206,951	25.4	142,522	14.3
固定負債					
1. 道路建設関係社債	1	100,000		264,289	
2. 道路建設関係長期借入 金		271,500		328,497	
3. 長期借入金		33,323		28,834	
4. 退職給付引当金		46,215		48,335	
5. 役員退職慰労引当金		7		14	
6. ETCマイレージサー ビス引当金		5,988		8,444	
7. その他		7,633		13,778	
固定負債合計		464,668	57.1	692,194	69.5
負債合計		671,619	82.5	834,716	83.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	5				
資本金		65,000	8.0	-	-
資本剰余金		65,000	8.0	-	-
利益剰余金		12,547	1.5	-	-
資本合計		142,547	17.5	-	-
負債及び資本合計		814,166	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	65,000	6.5
2. 資本剰余金		-	-	71,650	7.2
3. 利益剰余金		-	-	24,196	2.5
株主資本合計		-	-	160,847	16.2
純資産合計		-	-	160,847	16.2
負債純資産合計		-	-	995,564	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			359,611	100.0		690,267	100.0
営業費用	1						
1. 道路資産賃借料		206,851			465,802		
2. 高速道路等事業管理費 及び売上原価		103,918			149,310		
3. 販売費及び一般管理費	2	26,069	336,839	93.7	56,328	671,441	97.3
営業利益			22,771	6.3		18,825	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		22			167		
2. 土地物件貸付料		298			525		
3. 持分法による投資利益		3			202		
4. 原因者負担収入		402			865		
5. その他		624	1,351	0.4	745	2,506	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		321			630		
2. ハイウェイカード払戻 費用		118			-		
3. たな卸資産廃棄損		-			237		
4. その他		111	552	0.2	273	1,140	0.2
経常利益			23,570	6.5		20,191	2.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	273			195		
2. 固定資産計上額修正益		-			153		
3. 未払金消却益		-			137		
4. その他		-	273	0.1	46	532	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	162			164		
2. 前期損益修正損	5	-			225		
3. 偽造ハイウェイカード 損失		-			310		
4. 固定資産評価額調整損	6	-	162	0.0	120	820	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			23,682	6.6		19,903	2.9
法人税、住民税及び事業税		12,440			9,435		
法人税等調整額		640	11,799	3.3	1,181	8,253	1.2
当期純利益			11,882	3.3		11,649	1.7

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			65,000
資本剰余金期末残高			65,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			-
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		11,882	
2. 民営化に伴う税効果調 整額		664	12,547
利益剰余金期末残高			12,547

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	65,000	65,000	12,547	142,547	142,547
連結会計年度中の変動額					
固定資産他評価額等の調整 （注）		6,650		6,650	6,650
当期純利益			11,649	11,649	11,649
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	6,650	11,649	18,299	18,299
平成19年3月31日 残高 （百万円）	65,000	71,650	24,196	160,847	160,847

（注） 資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産他評価額等の調整によるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,682	19,903
減価償却費		4,559	12,031
持分法による投資利益		3	202
退職給付引当金の増加額(減少額)		824	120
賞与引当金の増加額(減少額)		176	6
ETCマイレージサービス引当金の増加額(減少額)		4,592	2,456
貸倒引当金の増加額(減少額)		78	70
受取利息及び受取配当金		22	167
支払利息		2,486	7,004
固定資産売却損益		111	30
固定資産除却損		1,326	1,071
売上債権の減少額(増加額)		3,381	13,055
たな卸資産の減少額(増加額)		98,517	243,512
仕入債務の増加額(減少額)		56,923	22,039
受託業務前受金の純増加額(減少額)		1,718	-
その他		13,900	45,310
小計		7,879	255,697
利息及び配当金の受取額		22	164
利息の支払額		2,241	6,706
法人税等の支払額		-	26,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,660	288,389

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		-	10,000
定期預金の払戻による 収入		-	4,000
投資有価証券の取得に よる支出		-	42
固定資産の取得による 支出		12,120	9,219
固定資産の売却による 収入		1,130	883
営業譲受による支出		-	4,598
その他		766	307
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,224	19,285
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入れによる収入		37,000	79,840
長期借入金の返済によ る支出		36,255	28,836
道路建設関係社債の発 行による収入		99,519	163,895
財務活動によるキャッ シュ・フロー		100,264	214,898
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		95,700	92,776
現金及び現金同等物の期 首残高		93,510	189,210
現金及び現金同等物の期 末残高		189,210	96,434

(注) 1. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の減少額(は増加額)

98,517百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額31,957百万円が含まれ、また、財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 36,255百万円には、同項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額34,850百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 28,836百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 22,843百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増加額 243,512百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額 24,087百万円が含まれております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 中日本エクシス(株)</p> <p>中日本エクシス(株)は、平成17年12月8日付けで、当社のサービスエリア・パーキングエリア事業の子会社として100%出資で設立し、連結の範囲に含めております。</p> <hr/>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>中日本エクシス(株)</p> <p>中日本エクストール横浜(株)</p> <p>中日本エクストール名古屋(株)</p> <p>なお、中日本エクストール横浜(株)及び中日本エクストール名古屋(株)は、平成18年10月30日付けで、高速道路の料金収受業務の会社として100%出資で設立し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>中日本ハイウェイ・パトロール(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>中日本ハイウェイ・パトロール(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)ウェイザ他13社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株)</p> <p>株)NEXCOシステムズ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった株)NEXCOシステムズ(株)高速道路計算センターより社名変更)は、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中日本ハイウェイ・パトロール(株)及び関連会社(株)ウェイザ他9社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>道路建設関係社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	構築物	7年～50年	機械装置	5年～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>ただし、前連結会計年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>
構築物	7年～50年				
機械装置	5年～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当連結会計年度末における所要額を見積もり計上しております。</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当連結会計年度末における所要額を見積もり計上しております。 なお、国等への引継ぎに伴う施設撤去工事が終了したため、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>回数券払戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>E T Cマイレージサービス引当金 E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>E T Cマイレージサービス引当金 同左</p> <p>カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、ポイントの交換実績が発生していないため、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は160,847百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金148百万円は、当連結会計年度から道路建設関係社債から控除して表示しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産評価額等の調整)</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書(平成18年9月20日)を踏まえ、当社成立時に日本道路公団より承継された固定資産の一部の評価額等を当連結会計年度において、6,650百万円(建物22百万円、構築物1,656百万円、機械及び装置3,886百万円、車両運搬具 378百万円、工具、器具及び備品49百万円、土地41百万円、建設仮勘定276百万円、無形固定資産0百万円、仕掛道路資産1,096百万円)を調整し、資本剰余金を同額増加させております。</p> <p>これに伴う減価償却累計額の調整額120百万円は、当連結会計年度の特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債100,000百万円の担保に供しております。</p> <p>2 短期貸付金には現先が44,912百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、44,766百万円であります。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 286百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">11,757,203百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">70,063百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">51,522百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,878,788百万円</td> </tr> </table> <p>(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">34,850百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が34,850百万円減少しております。</p>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,757,203百万円	東日本高速道路(株)	70,063百万円	西日本高速道路(株)	51,522百万円	計	11,878,788百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	34,850百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債264,289百万円(額面額265,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 短期貸付金には現先が29,993百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、29,997百万円であります。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 532百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">10,083,127百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">55,076百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,139,065百万円</td> </tr> </table> <p>(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">39,850百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,083,127百万円	東日本高速道路(株)	55,076百万円	西日本高速道路(株)	862百万円	計	10,139,065百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	39,850百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,757,203百万円																				
東日本高速道路(株)	70,063百万円																				
西日本高速道路(株)	51,522百万円																				
計	11,878,788百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	34,850百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,083,127百万円																				
東日本高速道路(株)	55,076百万円																				
西日本高速道路(株)	862百万円																				
計	10,139,065百万円																				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	39,850百万円																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式130,000千株であります。</p>	<p>日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 17,843百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が当連結会計年度で22,843百万円減少しております。</p> <p>5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、543百万円であります。	1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、386百万円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりです。
給与手当・賞与 2,424百万円	給与手当・賞与 7,681百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
賞与引当金繰入額 862百万円	賞与引当金繰入額 566百万円
退職給付費用 591百万円	退職給付費用 813百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額 454百万円	業務委託費 5,806百万円
E T Cマイレージサービス引当金繰入額 5,988百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額 566百万円
利用促進費 11,805百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額 8,444百万円
	利用促進費 17,111百万円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 270百万円	土地他 195百万円
建物他 3百万円	
計 273百万円	
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 107百万円	建物 106百万円
構築物 17百万円	土地 31百万円
車両運搬具他 36百万円	車両運搬具他 27百万円
計 162百万円	計 164百万円
5 _____	5 前期損益修正損 厚木労働基準監督署の指導に基づく前年度時間外手当であります。
6 _____	6 固定資産評価額調整損 当社成立時の固定資産評価額調整に伴い、減価償却累計額の調整を実施したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	-	-	130,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 134,299百万円	現金及び預金勘定 70,440百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定) 9,999百万円	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件 付現先(短期貸付金勘定) 29,993百万円
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件 付現先(短期貸付金勘定) 44,912百万円	計 100,434百万円
現金及び現金同等物 189,210百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 4,000百万円
	現金及び現金同等物 96,434百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	330,354	29,257	359,611	-	359,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	330,354	29,257	359,611	-	359,611
営業費用	310,354	26,484	336,839	-	336,839
営業利益	19,999	2,772	22,771	-	22,771
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	484,988	123,153	608,142	206,024	814,166
減価償却費	3,494	231	3,726	782	4,509
資本的支出	24,903	393	25,297	4,836	30,133

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
その他(関連)事業		受託事業、休憩所事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、206,024百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金、短期貸付金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等です。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	635,666	25,799	28,801	690,267	-	690,267
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	-	0	18	(18)	-
計	635,684	25,799	28,802	690,285	(18)	690,267
営業費用	626,011	16,258	29,190	671,459	(18)	671,441
営業利益又は 営業損益()	9,672	9,540	387	18,825	0	18,825
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	725,831	140,560	7,463	873,855	121,708	995,564
減価償却費	8,424	1,482	12	9,919	2,112	12,031
資本的支出	27,891	16,202	201	44,295	3,495	47,790

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他(関連)事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、121,708百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金、短期貸付金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等です。

4. 事業区分の変更

従来、「高速道路事業」「その他（関連）事業」の2区分としておりましたが、「その他（関連）事業」に含めていました「休憩所事業」について、全セグメントに占める重要性が高まったため、当連結会計年度より区分表示し、3区分に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	高速道路事業 （百万円）	休憩所事業 （百万円）	その他（関連）事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,354	2,892	26,364	359,611	-	359,611
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	330,354	2,892	26,364	359,611	-	359,611
営業費用	310,354	666	25,818	336,839	-	336,839
営業利益	19,999	2,226	546	22,771	-	22,771
・ 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	484,988	110,097	13,055	608,142	206,024	814,166
減価償却費	3,494	231	-	3,726	782	4,509
資本的支出	24,903	393	-	25,297	4,836	30,133

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	454	75	378	機械装置	7	1	6
無形固定資産 (ソフトウェア)	3	1	2	工具器具備品	708	279	428
合計	457	76	380	合計	715	281	434
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			143百万円				183百万円
			237百万円				251百万円
			合計 380百万円				合計 434百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			76百万円				200百万円
			減価償却費相当額 76百万円				減価償却費相当額 200百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 道路資産の未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 道路資産の未経過リース料			
			451,862百万円				464,573百万円
			21,249,248百万円				20,772,469百万円
			合計 21,701,111百万円				合計 21,237,042百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(注1) 当社及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>	<p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p>

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.95%	なし	道路の新設等の受託等	受託事業収入等	25,103	未収入金	441
								受託業務前受金の受入	7,076	受託業務前受金	7,105

(注) 受託業務前受金を除き、取引金額には消費税は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,463,874	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	206,851	高速道路事業営業未払金	39,614
							債務の引渡及び借入金の連帯債務	債務の引渡及び債務保証 (注2)	34,850	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	11,757,203	-	-
								当社借入に対する債務被保証 (注4)	58,038	-	-
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東日本高速道路株式会社	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	70,063	-	-
								当社借入に対する債務被保証 (注4)	58,038	-	-
							料金収入等の精算等	料金収入等の精算金の受入	9,038	高速道路事業営業未収入金	8,853
								料金収入等の精算金の支払	15,822	高速道路事業営業未払金	397
							民営化に伴うETC前受金の精算	ETC前受金の精算	-	預り金	11,171
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路株式会社	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	51,522	-	-
								当社借入に対する債務被保証 (注4)	58,038	-	-
							料金収入等の精算等	料金収入等の精算金の支払	15,866	-	-
							民営化に伴うETC前受金の精算	ETC前受金の精算	-	預り金	8,554

(注) 1. 日本道路公団等民営化関係法施行法第24条の規定により国土交通大臣が策定した暫定協定に基づき支払を行っております。

2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

- 3 . 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)について、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
- 4 . 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)に対して、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 5 . 取引金額及び期末残高には、保証債務を除き、消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.95%	なし	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入	12,701	受託業務前受金	988

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社及び国土交通省との間で、受託する道路の新設等の工事について協議の上、協定を締結しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,463,874	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	465,802	高速道路事業営業未払金	51,831
							債務の引渡及び借入金の連帯債務	債務の引渡及び債務保証 (注2)	22,843	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	10,083,127	-	-
								債務保証 (注4)	34,850	-	-
								当社借入に対する債務被保証 (注5)	49,623	-	-
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東日本高速道路株式会社	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	55,076	-	-
								当社借入に対する債務被保証 (注5)	49,623	-	-
							料金収入等の精算等	料金収入等の精算金の支払 (注6)	13,812	高速道路事業営業未払金	1,870
							民営化に伴うETC前受金の精算	ETC前受金の精算金の支払	11,171	-	-
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路株式会社	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証 (注5)	49,623	-	-
							民営化に伴うETC前受金の精算	ETC前受金の精算金の支払	8,554	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構との間の道路資産の貸付料を含む協定について、協議の上、締結しております。

2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務のうち、5,000百万円については東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して、17,843百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)について、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額について、当社は、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)に対して、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
相互の申し合わせにより、精算処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 201百万円	貸倒引当金 188百万円
賞与引当金 635百万円	賞与引当金 635百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 270百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 228百万円
未払事業税 1,125百万円	未払事業税 330百万円
退職給付引当金 18,639百万円	退職給付引当金 19,531百万円
E T Cマイレージサービス引当金 2,415百万円	E T Cマイレージサービス引当金 3,407百万円
その他 187百万円	その他 706百万円
繰延税金資産小計 23,475百万円	繰延税金資産小計 25,027百万円
評価性引当額 22,169百万円	評価性引当額 22,255百万円
繰延税金資産合計 1,305百万円	繰延税金資産合計 2,771百万円
	繰延税金負債
	還付事業税否認 249百万円
	その他 35百万円
	繰延税金負債小計 285百万円
	繰延税金資産(負債)の純額 2,486百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 1,687百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 798百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 40.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
評価性引当額 9.6%	
その他 0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8%	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1.時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	9,999
合計	9,999

2.満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャルペーパー	9,999	-	-	-
合計	9,999	-	-	-

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、前連結会計年度においては、連結子会社は退職一時金制度を設けておりますが、従業員に該当するものではありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	65,425	74,833
ロ. 年金資産	21,212	27,719
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,213	47,114
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,002	1,218
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	46,215	48,332
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	46,215	48,332

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,028	2,375
ロ. 利息費用	643	1,434
ハ. 期待運用収益	47	1,531
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	133
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,624	2,145

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%	6.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(当社による事業譲受)

1. 企業結合の概要

相手企業等の名称	道路サービス機構及びハイウェイ交流センター
取得した事業の内容	サービスエリア・パーキングエリアに関する営業用建物資産等の保有事業及び高速道路の高架下事業
企業結合を行った主な理由	主として、効率的なサービスエリア・パーキングエリア事業の実施のため
企業結合日	平成18年4月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	中日本高速道路株式会社
取得した議決権比率	_____

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価

12,842百万円

(2) 取得原価の内訳

全て現金によっております。

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 15,593百万円

(主な内訳)

道路休憩所建物 12,568百万円

共用施設負担金 1,837百万円

構築物他 1,187百万円

(2) 負債の額 2,664百万円

(主な内訳)

長期借入金 2,578百万円

預り保証金 86百万円

(当社子会社の中日本エクシス㈱による事業譲受)

1. 企業結合の概要

相手企業等の名称	道路サービス機構及びハイウェイ交流センター
取得した事業の内容	サービスエリア・パーキングエリアに関する店舗運営、テナント管理等の運営・管理事業
企業結合を行った主な理由	効率的なサービスエリア・パーキングエリア事業の実施のため
企業結合日	平成18年4月1日
企業結合の法的形式	中日本エクシス㈱による事業譲受
結合後企業の名称	中日本エクシス株式会社
取得した議決権比率	_____

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価

8,243百万円

(2) 取得原価の内訳

全て現金によっております。

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 5,347百万円

(主な内訳)

預金 4,694百万円

建設仮勘定 314百万円

商品他 338百万円

(2) 負債の額 8,896百万円

(主な内訳)

預り保証金 4,694百万円

建設協力預り金 2,195百万円

退職給付引当金 2,006百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096.52円	1,237.28円
1株当たり当期純利益金額	91.41円	89.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,882	11,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,882	11,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>営業の譲受</p> <p>当社及び連結子会社中日本エクシス(株)は、サービスエリア・パーキングエリア事業をより一層効率的に行うため、平成18年4月1日をもって、道路サービス機構及びハイウェイ交流センターから、サービスエリア・パーキングエリア事業を譲り受けました。</p> <p>また、当社は、平成18年4月1日をもって、両法人が行う高架下事業を譲り受けました。</p> <p>1. 譲り受けた相手の概要</p> <p>(1)道路サービス機構</p> <p style="margin-left: 20px;">本社所在地 東京都文京区 設立年月日 昭和40年5月27日 理事長 久保 博資 基本財産 15億円</p> <p>(2)ハイウェイ交流センター</p> <p style="margin-left: 20px;">本社所在地 東京都千代田区 設立年月日 平成10年7月1日 理事長 山下 宣博 基本財産 15億円</p> <p>2. 譲り受ける事業内容</p> <p style="margin-left: 20px;">道路サービス機構及びハイウェイ交流センターが行うサービスエリア・パーキングエリア事業及び高架下事業</p> <p>3. 譲り受ける資産・負債の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">資産価額</td> <td>20,941百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・道路休憩所建物 12,568百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・預金 4,780百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・共用施設負担金 1,837百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・構築物他 1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>負債価額</td> <td>11,561百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・預り保証金 4,780百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・長期借入金 2,578百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・建設協力預り金 2,195百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・退職給付引当金 2,006百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他</p> <p style="margin-left: 20px;">中日本エクシス(株)は、平成18年4月1日の道路サービス機構及びハイウェイ交流センターからの事業承継に伴い、両法人から転籍社員245名を受け入れ、事業に着手しました。</p>	資産価額	20,941百万円		・道路休憩所建物 12,568百万円		・預金 4,780百万円		・共用施設負担金 1,837百万円		・構築物他 1,754百万円	負債価額	11,561百万円		・預り保証金 4,780百万円		・長期借入金 2,578百万円		・建設協力預り金 2,195百万円		・退職給付引当金 2,006百万円	<p>会社分割</p> <p>当社の中央研究所は、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社における高速道路の管理及び建設にかかる既往技術の改善、また新技術の調査・研究及び技術開発を行ってきましたが、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社は、高速道路技術の粋を集約し、高水準で効率的な調査・研究及び技術開発を共同で行うため、平成19年4月2日に、中央研究所を3社共有の会社とし、株式会社高速道路総合技術研究所として設立しました。</p> <p><分割の概要></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業内容</td> <td>高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>第2期運営費 4,853百万円(注)</td> </tr> <tr> <td>分割の形態</td> <td>新設分割</td> </tr> <tr> <td>分割会社の名称</td> <td>株式会社高速道路総合技術研究所</td> </tr> <tr> <td>資産、負債及び純資産の額</td> <td>資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>99名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>株式会社高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。</td> </tr> </table> <p>(注) 第2期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)運営費は、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の負担額の合計額であります。</p>	事業内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発	事業規模	第2期運営費 4,853百万円(注)	分割の形態	新設分割	分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所	資産、負債及び純資産の額	資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円	従業員数	99名	その他	株式会社高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。
資産価額	20,941百万円																																		
	・道路休憩所建物 12,568百万円																																		
	・預金 4,780百万円																																		
	・共用施設負担金 1,837百万円																																		
	・構築物他 1,754百万円																																		
負債価額	11,561百万円																																		
	・預り保証金 4,780百万円																																		
	・長期借入金 2,578百万円																																		
	・建設協力預り金 2,195百万円																																		
	・退職給付引当金 2,006百万円																																		
事業内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発																																		
事業規模	第2期運営費 4,853百万円(注)																																		
分割の形態	新設分割																																		
分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所																																		
資産、負債及び純資産の額	資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円																																		
従業員数	99名																																		
その他	株式会社高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。																																		

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。			社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。		
区分	政府保証第5回 中日本高速道路債券	政府保証第6回 中日本高速道路債券	区分	政府保証第13回 中日本高速道路債券	政府保証第14回 中日本高速道路債券
発行総額	金200億円	金300億円	発行総額	金200億円	金200億円
利率	年2.0パーセント	年1.9パーセント	利率	年1.7パーセント	年1.9パーセント
発行価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金99円20銭	発行価額	額面100円につき金99円60銭	額面100円につき金99円95銭
払込期日	平成18年5月22日	平成18年6月16日	払込期日	平成19年5月21日	平成19年6月18日
償還期日	平成28年5月20日	平成28年6月16日	償還期日	平成29年5月19日	平成29年6月16日
担保	一般担保	一般担保	担保	一般担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
区分	政府保証第7回 中日本高速道路債券	政府保証第8回 中日本高速道路債券	<p>なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の規定により、債券に係る債務が（独）日本高速道路保有・債務返済機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の規定により、（独）日本高速道路保有・債務返済機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>		
発行総額	金100億円	金100億円			
利率	年2.0パーセント	年2.0パーセント			
発行価額	額面100円につき金99円45銭	額面100円につき金99円60銭			
払込期日	平成18年7月18日	平成18年8月14日			
償還期日	平成28年7月15日	平成28年8月12日			
担保	一般担保	一般担保			
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金			

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	政府保証第9回 中日本高速道路債券	政府保証第10回 中日本高速道路債券			
発行総額	金200億円	金200億円			
利率	年1.8パーセント	年1.8パーセント			
発行価額	額面100円につき金 99円95銭	額面100円につき金 99円40銭			
払込期日	平成18年10月16日	平成18年11月20日			
償還期日	平成28年10月14日	平成28年11月18日			
担保	一般担保	一般担保			
資金の用途	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金			
区分	政府保証第11回 中日本高速道路債券	政府保証第12回 中日本高速道路債券			
発行総額	金100億円	金200億円			
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント			
発行価額	額面100円につき金 99円65銭	額面100円につき金 99円50銭			
払込期日	平成18年12月18日	平成19年1月23日			
償還期日	平成28年12月16日	平成29年1月23日			
担保	一般担保	一般担保			
資金の用途	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金			
<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の規定により、債券に係る債務が(独)日本高速道路保有・債務返済機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p>					

前連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構の総財産についても、担保に供されることとしております。

上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

子会社の設立

当社が行う業務の根幹をなす高速道路の料金収受業務について、当社グループの一部門として、戦略を共有しながら一体的に実施することを目的として、平成18年9月27日の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下の2社を平成18年10月30日に設立することとしました。

< 設立する子会社の概況 >

商号	中日本エクストール 横浜(株)	中日本エクストール 名古屋(株)
事業内容	当社が管理する高速道路の料金収受業務及びこれに附帯する業務	当社が管理する高速道路の料金収受業務及びこれに附帯する業務
設立年月日	平成18年10月30日	平成18年10月30日
所在地	横浜市港北区	名古屋市中区
代表者	代表取締役社長 伊藤秀一	代表取締役社長 山本繁男
資本金	50百万円	50百万円
発行済株式数	100千株	100千株
株主構成	当社100%	当社100%

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>会社分割</p> <p>当社の中央研究所は、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社における高速道路の管理及び建設にかかる既往技術の改善、また新技術の調査・研究及び技術開発を行ってきましたが、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社は、高速道路技術の粋を集約し、高水準で効率的な調査・研究及び技術開発を共同で行うため、平成18年12月7日の当社取締役会において、平成19年4月1日に、中央研究所を3社共有の会社とし、株式会社高速道路総合技術研究所として設立するものとして決議しました。</p> <p><分割の概要></p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>第1期運営費 3,306百万円(注1)</td> </tr> <tr> <td>分割の形態</td> <td>新設分割</td> </tr> <tr> <td>分割会社の名称</td> <td>株式会社高速道路総合技術研究所</td> </tr> <tr> <td>資産、負債及び純資産の額 (注2)</td> <td>資産 2,132百万円 負債 - 百万円 純資産 2,132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>約100名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>株式会社高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。</td> </tr> </table> <p>(注)1. 第1期(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)運営費は、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の負担額の合計額であります。</p> <p>2. 平成19年4月1日における見込み額であります。</p>	事業内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発	事業規模	第1期運営費 3,306百万円(注1)	分割の形態	新設分割	分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所	資産、負債及び純資産の額 (注2)	資産 2,132百万円 負債 - 百万円 純資産 2,132百万円	従業員数	約100名	その他	株式会社高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。	
事業内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発														
事業規模	第1期運営費 3,306百万円(注1)														
分割の形態	新設分割														
分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所														
資産、負債及び純資産の額 (注2)	資産 2,132百万円 負債 - 百万円 純資産 2,132百万円														
従業員数	約100名														
その他	株式会社高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。														

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		134,235		60,388	
2 高速道路事業営業未収入金		38,419		44,066	
3 未収入金		22,559		16,099	
4 短期貸付金	3	44,918		30,000	
5 有価証券		9,999		-	
6 仕掛道路資産		339,039		583,014	
7 商品		-		6	
8 原材料		568		613	
9 貯蔵品		1,016		809	
10 受託業務前払金		5,942		4,719	
11 前払金		71		449	
12 前払費用		76		150	
13 前払消費税		-		13,688	
14 繰延税金資産		1,305		1,285	
15 その他		8,407		270	
貸倒引当金		101		36	
流動資産合計		606,458	74.5	755,524	77.1
固定資産					
A 高速道路事業固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		1,343		1,429	
減価償却累計額		31	1,311	99	1,330
(2)構築物		14,648		16,431	
減価償却累計額		276	14,372	839	15,592
(3)機械及び装置		36,694		44,845	
減価償却累計額		1,792	34,902	6,335	38,509
(4)車両運搬具		5,278		5,453	
減価償却累計額		784	4,494	2,457	2,995
(5)工具、器具及び備品		5,131		5,698	
減価償却累計額		465	4,665	1,692	4,006

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(6)土地			211		211	
(7)建設仮勘定			209		1,867	
有形固定資産合計			60,167	7.4	64,513	6.5
2 無形固定資産			2,173	0.3	2,575	0.3
高速道路事業固定資産合計			62,340	7.7	67,088	6.8
B 関連事業固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		1,541		14,697		
減価償却累計額		30	1,510	890	13,807	
(2)構築物		4,174		4,671		
減価償却累計額		192	3,981	644	4,027	
(3)機械及び装置		119		466		
減価償却累計額		8	111	102	363	
(4)車両運搬具		-		0		
減価償却累計額		-	-	0	0	
(5)工具、器具及び備品		-		78		
減価償却累計額		-	-	11	66	
(6)土地			104,240		104,292	
(7)建設仮勘定			1,448		2,680	
有形固定資産合計			111,293	13.7	125,237	12.8
2 無形固定資産			-	-	91	0.0
関連事業固定資産合計			111,293	13.7	125,328	12.8
C 各事業共用固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		13,092		13,237		
減価償却累計額		451	12,640	1,357	11,879	
(2)構築物		1,564		1,563		
減価償却累計額		77	1,486	233	1,330	
(3)機械及び装置		326		320		
減価償却累計額		17	308	49	270	
(4)車両運搬具		225		224		
減価償却累計額		35	189	100	124	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具、器具及び備品		418		493		
減価償却累計額		36	381	125	368	
(6) 土地			9,735		9,535	
(7) 建設仮勘定			3		71	
有形固定資産合計			24,746	3.0	23,581	2.4
2 無形固定資産			2,339	0.3	2,489	0.2
各事業共用固定資産合計			27,085	3.3	26,071	2.6
D その他の固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 土地			1,499		1,028	
有形固定資産合計			1,499	0.2	1,028	0.1
その他の固定資産合計			1,499	0.2	1,028	0.1
E 投資その他の資産						
1 関係会社株式			373		615	
2 長期貸付金			111		105	
3 長期前払費用			3,852		2,953	
4 その他			1,337		1,549	
貸倒引当金			541		535	
投資その他の資産合計			5,133	0.6	4,688	0.5
固定資産合計			207,351	25.5	224,205	22.8
繰延資産						
1 道路建設関係社債発行費			210		568	
2 道路建設関係社債発行差金			148		-	
繰延資産合計			358	0.0	568	0.1
資産合計	2		814,169	100.0	980,299	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 高速道路事業営業未払金		105,999		95,823	
2 1年以内返済予定長期借入金		3,415		4,488	
3 未払金		17,333		13,101	
4 未払費用		1,328		1,588	
5 未払法人税等		13,086		-	
6 預り連絡料金		21,530		1,737	
7 預り金		255		1,325	
8 受託業務前受金		9,293		4,958	
9 前受金		31,667		11,508	
10 前受収益		622		645	
11 賞与引当金		1,575		1,413	
12 引継道路施設撤去引当金		55		-	
13 ハイウェイカード偽造 損失補てん引当金		670		566	
14 回数券払戻引当金		36		1	
15 その他		60		73	
流動負債合計		206,933	25.4	137,233	14.0
固定負債					
1 道路建設関係社債	2	100,000		264,289	
2 道路建設関係長期借入金		271,500		328,497	
3 その他の長期借入金		33,323		28,834	
4 受入保証金		5,142		7,357	
5 退職給付引当金		46,215		46,439	
6 役員退職慰労引当金		7		14	
7 ETCマイレージサービス 引当金		5,988		8,444	
8 その他		2,490		1,959	
固定負債合計		464,668	57.1	685,836	70.0
負債合計		671,601	82.5	823,069	84.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		65,000	8.0	-
資本剰余金					-
1 資本準備金		65,000		-	
資本剰余金合計			65,000	8.0	-
利益剰余金					-
1 当期末処分利益		12,567		-	
利益剰余金合計			12,567	1.5	-
資本合計			142,567	17.5	-
負債資本合計			814,169	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			-	-	65,000
2 資本剰余金					
資本準備金		-		65,000	
その他資本剰余金		-		6,650	
資本剰余金合計			-	-	71,650
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
高速道路事業積立金		-		11,084	
別途積立金		-		1,482	
繰越利益剰余金		-		8,011	
利益剰余金合計			-	-	20,579
株主資本合計			-	-	157,229
純資産合計			-	-	157,229
負債純資産合計			-	-	980,299

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
高速道路事業営業損益					
1 営業収益					
(1) 料金収入		298,086		610,341	
(2) 道路資産完成高		31,957		24,087	
(3) その他の売上高		309	330,354	1,255	635,684
2 営業費用	1				
(1) 道路資産賃借料		206,851		465,802	
(2) 道路資産完成原価		31,957		24,087	
(3) 道路管理費用		71,546	310,354	136,081	625,971
高速道路事業営業利益			19,999		9,712
関連事業営業損益					
1 営業収益					
(1) 直轄高速国道事業収入		-		1,202	
(2) 受託業務収入		26,305		27,059	
(3) 道路休憩所事業収入		2,892		7,249	
(4) トラクターターミナル 事業収入		59		119	
(5) その他の事業収益		-	29,257	420	36,051
2 営業費用	1				
(1) 直轄高速国道事業費		24		1,166	
(2) 受託業務事業費		25,793		27,356	
(3) 道路休憩所事業費		641		3,576	
(4) トラクターターミナル 事業費		0		62	
(5) その他の事業費		-	26,460	604	32,767
関連事業営業利益			2,796		3,284
全事業営業利益			22,796		12,996
営業外収益					
1 受取利息		19		154	
2 有価証券利息		2		0	
3 物品売却益		27		0	
4 土地物件貸付料		298		525	
5 原因者負担収入		402		865	
6 雑収入		596	1,347	688	2,235

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		321		621	
2 ハイウェイカード払戻費用		118		-	
3 たな卸資産廃棄損		-		237	
4 雑損失		111	552	273	1,132
経常利益			23,591		14,099
特別利益					
1 固定資産売却益	2	273		195	
2 固定資産計上額修正益		-		153	
3 未払金消却益		-		137	
4 その他特別利益		-	273	46	532
特別損失					
1 固定資産売却損	3	162		164	
2 前期損益修正損	4	-		225	
3 偽造ハイウェイカード損失		-		310	
4 固定資産評価額調整損	5	-	162	120	820
税引前当期純利益			23,702		13,811
法人税、住民税及び事業税		12,440		5,780	
法人税等調整額		640	11,799	20	5,800
当期純利益			11,903		8,011
民営化に伴う税効果調整額			664		-
当期未処分利益			12,567		-

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度359,611百万円、当事業年度671,735百万円)を100とする比率であります。

営業費用明細書

(1)事業別科目別内訳書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			206,851		465,802
2 道路資産完成原価			31,957		24,087
3 道路管理費用					
(1) 維持修繕費		24,841		53,398	
(2) 管理業務費		21,186		38,857	
(3) 一般管理費		25,517		43,826	
計			71,546		136,081
高速道路事業営業費用合計			310,354		625,971
関連事業営業費用					
1 直轄高速国道事業費					
(1) 直轄高速国道資産完 成原価		-		1,142	
(2) 一般管理費		24		23	
計			24		1,166
2 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		25,542		24,595	
(2) 一般管理費		251		2,760	
計			25,793		27,356
3 道路休憩所事業費					
(1) 道路休憩所事業費		390		3,065	
(2) 一般管理費		250		511	
計			641		3,576
4 トラックターミナル事業費					
(1) トラックターミナル事 業費		-		53	
(2) 一般管理費		0		9	
計			0		62
5 その他の事業費					
(1) その他の事業費		-		470	
(2) 一般管理費		-		133	
計			-		604
関連事業営業費用合計			26,460		32,767
全事業営業費用合計			336,815		658,738

(2) 科目明細書

道路資産完成原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	145	0.1
労務費		2,255	1.8
経費		121,414	93.2
一般管理費		4,164	3.2
金利等		2,249	1.7
当期総製造費用		130,229	100.0
期首仕掛道路資産		240,767	
合計		370,997	
期末仕掛道路資産		339,039	
道路資産完成原価	31,957		

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
外注費	102,296
土地代	10,969

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

道路管理費用

1) 維持修繕費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		1,134	4.6
経費		23,707	95.4
維持修繕費		24,841	100.0

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
維持補修費	14,874
業務委託費	4,017

2) 管理業務費

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		2,738	12.9
経費		18,448	87.1
管理業務費		21,186	100.0

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
業務委託費	11,256
減価償却費	3,690

高速道路事業原価明細書

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
営業費用				
1 道路資産賃借料				465,802
2 道路資産完成原価				
用地費				
土地代		62		
労務費		0		
外注費		2		
経費		0		
金利等		0		
一般管理費人件費		0		
一般管理費経費		15	81	
建設費				
材料費		26		
労務費		503		
外注費		22,305		
経費		169		
金利等		225		
一般管理費人件費		323		
一般管理費経費		289	23,842	
除却工事費用その他				
労務費		3		
外注費		152		
経費		0		
金利等		1		
一般管理費人件費		2		
一般管理費経費		1	162	24,087

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
3 管理費用				
維持修繕費				
人件費		4,576		
経費		48,821	53,398	
管理業務費				
人件費		2,206		
経費		36,650	38,857	
一般管理費				
人件費		6,682		
経費		37,143	43,826	136,081
営業外費用				
支払利息			450	
雑損失			405	856
特別損失				
固定資産売却損			123	
前期損益修正損			168	
その他特別損失			336	628
高速道路事業営業費用等合計				627,456
法人税、住民税及び事業税			4,454	
法人税等調整額			15	4,469
高速道路事業総費用合計				631,926

(注) 当事業年度から、財務諸表等規則第78条第2項第7号の規定により、高速道路事業等会計規則に定める「高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表」を、高速道路事業に係る原価明細書として表示しております。

直轄高速国道事業費
直轄高速国道資産完成原価

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	16	5.3
経費		297	94.7
当期総製造費用		313	100.0
期首受託業務前払金		459	
仕掛道路資産からの受入高		370	
合計		1,142	
期末受託業務前払金		-	
直轄高速国道資産完成原価		1,142	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(百万円)
調査費、測量費及び設計費	223
外注費	3

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

受託業務事業費
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1	-	-	10	0.0	
労務費		8	0.1	188	0.8	
経費		6,038	99.9	23,632	99.2	
当期総製造費用		6,046	100.0	23,831	100.0	
期首受託業務前払金		2	24,979		5,483	
合計			31,025		29,314	
期末受託業務前払金		2	5,483		4,719	
受託事業費			25,542		24,595	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	項目	当事業年度（百万円）
外注費	5,552	外注費	18,688
調査費、測量費及び設計費	154	業務委託費	2,870

2 前事業年度については、直轄高速国道事業にかかる受託業務前払金を除いた金額であります。当該金額は、期首にあっては370百万円、期末にあっては459百万円であります。

3 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

道路休憩所事業費
道路休憩所事業費

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
材料費		-	-	3	0.1
人件費		0	0.0	115	3.8
経費		390	100.0	2,946	96.1
道路休憩所事業費		390	100.0	3,065	100.0

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	項目	当事業年度（百万円）
減価償却費	231	減価償却費	1,406
水道光熱費	88	業務委託費	514

トラックターミナル事業費
トラックターミナル事業費

区分	注記番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比（%）
人件費		8	15.1
経費		45	84.9
トラックターミナル事業費		53	100.0

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度（百万円）
租税公課	39
業務委託費	3

その他の事業費

その他の事業費

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （%）
人件費		105	22.5
経費		364	77.5
その他の事業費		470	100.0

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度（百万円）
業務委託費	224
租税公課	63

高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費は次のとおりであります。

前事業年度	合計	26,045百万円	当事業年度	合計	47,264百万円
このうち主なものは次のとおりです。			このうち主なものは次のとおりです。		
給与手当・賞与	2,416百万円		給与手当・賞与	5,901百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円		役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	
賞与引当金繰入額	862百万円		賞与引当金繰入額	412百万円	
退職給付費用	591百万円		退職給付費用	665百万円	
減価償却費	303百万円		減価償却費	651百万円	
ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金繰入額	454百万円		ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金繰入額	566百万円	
E T Cマイレージサービス引当金 繰入額	5,988百万円		E T Cマイレージサービス引当金 繰入額	8,444百万円	
利用促進費	11,805百万円		利用促進費	16,907百万円	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			12,567
利益処分額			
1 任意積立金			
(1) 高速道路事業積立金		11,084	
(2) 別途積立金		1,482	12,567
次期繰越利益			-

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。

2. 高速道路事業積立金は、将来の高速道路資産賃借料の確実な支払いを始めとする的確な事業運営に備える積立金であります。

高速道路事業積立金及び別途積立金の取崩しを行う場合は株主総会の決議事項であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	65,000	65,000	-	65,000	-	-	12,567	12,567	142,567	142,567
事業年度中の変動額										
固定資産他評価額等の調整 (注1)			6,650	6,650					6,650	6,650
高速道路事業積立金の積立 (注2)					11,084		11,084	-	-	-
別途積立金の積立 (注2)						1,482	1,482	-	-	-
当期純利益							8,011	8,011	8,011	8,011
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,650	6,650	11,084	1,482	4,556	8,011	14,661	14,661
平成19年3月31日残高 (百万円)	65,000	65,000	6,650	71,650	11,084	1,482	8,011	20,579	157,229	157,229

(注) 1. その他資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産他評価額等の調整によるものであります。

2. 高速道路事業積立金、別途積立金の積立は、平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 同左</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 7～50年 機械及び装置 5～17年 また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(2) 道路建設関係社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、前事業年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当事業年度末における所要額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>(5) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当事業年度末における所要額を見積もり計上しております。 なお、国等への引継ぎに伴う施設撤去工事が終了したため、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(4) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(5) 回数券払戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(8) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(8) ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(9) カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、ポイントの交換実績が発生していないため、当事業年度末における残高はありません。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は157,229百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金148百万円は、当事業年度から道路建設関係社債から控除して表示しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
	<p>（固定資産評価額等の調整）</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書（平成18年9月20日）を踏まえ、当社成立時に日本道路公団から承継された固定資産の一部の評価額等を当事業年度において6,650百万円（高速道路事業固定資産 建物75百万円、構築物1,557百万円、機械及び装置3,882百万円、車両運搬具 379百万円、工具、器具及び備品50百万円、土地0百万円、関連事業固定資産 構築物94百万円、土地71百万円、建設仮勘定276百万円、その他 53百万円、各事業共用固定資産9百万円、その他固定資産113百万円、仕掛道路資産1,096百万円）を調整し、その他資本剰余金を同額増加させております。</p> <p>これに伴う減価償却累計額の調整額120百万円は、当事業年度の特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式 普通株式 520,000,000株 発行済株式総数 普通株式 130,000,000株</p>	1
<p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債100,000百万円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債264,289百万円(額面額265,000百万円)の担保に供しております。</p>
<p>3 短期貸付金には現先が44,912百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、44,766百万円でありませす。</p>	<p>3 短期貸付金には現先が29,993百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、29,997百万円でありませす。</p>
<p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務を負っております。</p>
<p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 11,757,203百万円 東日本高速道路(株) 70,063百万円 西日本高速道路(株) 51,522百万円 <u>計</u> 11,878,788百万円</p>	<p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 10,083,127百万円 東日本高速道路(株) 55,076百万円 西日本高速道路(株) 862百万円 <u>計</u> 10,139,065百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構 34,850百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が34,850百万円減少しております。</p>	<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構 39,850百万円</p> <p>日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構 17,843百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が当事業年度で22,843百万円減少しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、543百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	土地	270百万円	建物他	3百万円	計	273百万円	建物	107百万円	構築物	17百万円	車両運搬具他	36百万円	計	162百万円	<p>1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、385百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損 厚木労働基準監督署の指導に基づく前年度時間外手当であります。</p> <p>5 固定資産評価額調整損 当社成立時の固定資産評価額調整に伴い、減価償却累計額の調整を実施したものであります。</p>	土地他	195百万円	建物	106百万円	土地	31百万円	車両運搬具他	27百万円	計	164百万円
土地	270百万円																								
建物他	3百万円																								
計	273百万円																								
建物	107百万円																								
構築物	17百万円																								
車両運搬具他	36百万円																								
計	162百万円																								
土地他	195百万円																								
建物	106百万円																								
土地	31百万円																								
車両運搬具他	27百万円																								
計	164百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>237百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">451,862百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,249,248百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,701,111百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	454	75	378	無形固定資産 (ソフトウェア)	3	1	2	合計	457	76	380	1年内	143百万円	<u>1年超</u>	<u>237百万円</u>	合計	380百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円	1年内	451,862百万円	<u>1年超</u>	<u>21,249,248百万円</u>	合計	21,701,111百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>208百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">464,573百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,772,469百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,237,042百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	589	233	355	合計	589	233	355	1年内	146百万円	<u>1年超</u>	<u>208百万円</u>	合計	355百万円	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円	1年内	464,573百万円	<u>1年超</u>	<u>20,772,469百万円</u>	合計	21,237,042百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	454	75	378																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	3	1	2																																																										
合計	457	76	380																																																										
1年内	143百万円																																																												
<u>1年超</u>	<u>237百万円</u>																																																												
合計	380百万円																																																												
支払リース料	76百万円																																																												
減価償却費相当額	76百万円																																																												
1年内	451,862百万円																																																												
<u>1年超</u>	<u>21,249,248百万円</u>																																																												
合計	21,701,111百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	589	233	355																																																										
合計	589	233	355																																																										
1年内	146百万円																																																												
<u>1年超</u>	<u>208百万円</u>																																																												
合計	355百万円																																																												
支払リース料	156百万円																																																												
減価償却費相当額	156百万円																																																												
1年内	464,573百万円																																																												
<u>1年超</u>	<u>20,772,469百万円</u>																																																												
合計	21,237,042百万円																																																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,639百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">23,475百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,169百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	201百万円	賞与引当金	635百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	270百万円	未払事業税	1,125百万円	退職給付引当金	18,639百万円	E T Cマイレージサービス引当金	2,415百万円	その他	187百万円	繰延税金資産小計	23,475百万円	評価性引当額	22,169百万円	繰延税金資産合計	1,305百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,738百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">3,407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">23,825百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>還付事業税否認</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	187百万円	賞与引当金	570百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	228百万円	退職給付引当金	18,738百万円	E T Cマイレージサービス引当金	3,407百万円	その他	693百万円	繰延税金資産小計	23,825百万円	評価性引当額	22,255百万円	繰延税金資産合計	1,570百万円	繰延税金負債		還付事業税否認	249百万円	その他	35百万円	繰延税金負債合計	285百万円	繰延税金資産の純額	1,285百万円
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	201百万円																																																				
賞与引当金	635百万円																																																				
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	270百万円																																																				
未払事業税	1,125百万円																																																				
退職給付引当金	18,639百万円																																																				
E T Cマイレージサービス引当金	2,415百万円																																																				
その他	187百万円																																																				
繰延税金資産小計	23,475百万円																																																				
評価性引当額	22,169百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,305百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	187百万円																																																				
賞与引当金	570百万円																																																				
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	228百万円																																																				
退職給付引当金	18,738百万円																																																				
E T Cマイレージサービス引当金	3,407百万円																																																				
その他	693百万円																																																				
繰延税金資産小計	23,825百万円																																																				
評価性引当額	22,255百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,570百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
還付事業税否認	249百万円																																																				
その他	35百万円																																																				
繰延税金負債合計	285百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,285百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	9.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.3%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	9.6%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096.68円	1,209.46円
1株当たり当期純利益金額	91.57円	61.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,903	8,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,903	8,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>営業の譲受 当社は、平成18年4月1日をもって、道路サービス機構及びハイウェイ交流センターから、サービスエリア・パーキングエリア事業及び高架下事業を譲り受けました。</p> <p>1. 譲り受けた相手の概要</p> <p>(1)道路サービス機構 本社所在地 東京都文京区 設立年月日 昭和40年5月27日 理事長 久保 博資 基本財産 15億円</p> <p>(2)ハイウェイ交流センター 本社所在地 東京都千代田区 設立年月日 平成10年7月1日 理事長 山下 宣博 基本財産 15億円</p> <p>2. 譲り受ける事業内容 道路サービス機構及びハイウェイ交流センターが行うサービスエリア・パーキングエリア事業及び高架下事業</p> <p>3. 譲り受ける資産・負債の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">資産価額</td> <td style="text-align: center;">15,593百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・道路休憩所建物</td> <td style="text-align: right;">12,568百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・共用施設負担金</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・構築物他</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債価額</td> <td style="text-align: center;">2,664百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・預り保証金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>	資産価額	15,593百万円			・道路休憩所建物	12,568百万円		・共用施設負担金	1,837百万円		・構築物他	1,187百万円	負債価額	2,664百万円			・長期借入金	2,578百万円		・預り保証金	86百万円	<p>会社分割 当社の中央研究所は、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社における高速道路の管理及び建設にかかる既往技術の改善、また新技術の調査・研究及び技術開発を行ってきましたが、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社は、高速道路技術の粋を集約し、高水準で効率的な調査・研究及び技術開発を共同で行うため、平成19年4月2日に、中央研究所を3社共有の会社とし、株式会社高速道路総合技術研究所として設立しました。</p> <p><分割の概要></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">事業の内容</td> <td>高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業規模</td> <td>第2期運営費 4,853百万円(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">分割の形態</td> <td>新設分割</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">分割会社の名称</td> <td>株式会社高速道路総合技術研究所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産、負債及び純資産の額</td> <td>資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td>99名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td>(株)高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。</td> </tr> </table> <p>(注) 第2期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)運営費は、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の負担額の合計額であります。</p>	事業の内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発	事業規模	第2期運営費 4,853百万円(注)	分割の形態	新設分割	分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所	資産、負債及び純資産の額	資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円	従業員数	99名	その他	(株)高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。
資産価額	15,593百万円																																			
	・道路休憩所建物	12,568百万円																																		
	・共用施設負担金	1,837百万円																																		
	・構築物他	1,187百万円																																		
負債価額	2,664百万円																																			
	・長期借入金	2,578百万円																																		
	・預り保証金	86百万円																																		
事業の内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発																																			
事業規模	第2期運営費 4,853百万円(注)																																			
分割の形態	新設分割																																			
分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所																																			
資産、負債及び純資産の額	資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円																																			
従業員数	99名																																			
その他	(株)高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。																																			

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を 発行しました。			社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を 発行しました。		
区分	政府保証第5回中 日本高速道路債券	政府保証第6回中 日本高速道路債券	区分	政府保証第13回中 日本高速道路債券	政府保証第14回中 日本高速道路債券
発行 総額	金200億円	金300億円	発行 総額	金200億円	金200億円
利率	年2.0パーセント	年1.9パーセント	利率	年1.7パーセント	年1.9パーセント
発行 価額	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金99円20銭	発行 価額	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円95銭
払込 期日	平成18年5月22日	平成18年6月16日	払込 期日	平成19年5月21日	平成19年6月18日
償還 期日	平成28年5月20日	平成28年6月16日	償還 期日	平成29年5月19日	平成29年6月16日
担保	一般担保	一般担保	担保	一般担保	一般担保
資金の 使途	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金	資金の 使途	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金
区分	政府保証第7回中 日本高速道路債券	政府保証第8回中 日本高速道路債券	なお、上記の社債に、以下の特約が付されてお ります。 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 法の規定により、債券に係る債務が（独）日本高 速道路保有・債務返済機構によって引き受けられ た場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負 うこととされております。 上記 に定める債務引受がなされた場合、本債券 の債権者は、独立行政法人日本高速道路保有・債務 返済機構法の規定により、（独）日本高速道路保 有・債務返済機構の総財産についても、担保に供さ れることとしております。 上記 の先取特権の順位は、日本高速道路保有・ 債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位とな るとされております。		
発行 総額	金100億円	金100億円			
利率	年2.0パーセント	年2.0パーセント			
発行 価額	額面100円につき 金99円45銭	額面100円につき 金99円60銭			
払込 期日	平成18年7月18日	平成18年8月14日			
償還 期日	平成28年7月15日	平成28年8月12日			
担保	一般担保	一般担保			
資金の 使途	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金			

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	政府保証第9回中 日本高速道路債券	政府保証第10回中 日本高速道路債券			
発行 総額	金200億円	金200億円			
利率	年1.8パーセント	年1.8パーセント			
発行 価額	額面100円につき 金99円95銭	額面100円につき 金99円40銭			
払込 期日	平成18年10月16日	平成18年11月20日			
償還 期日	平成28年10月14日	平成28年11月18日			
担保	一般担保	一般担保			
資金の 使途	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金			
区分	政府保証第11回中 日本高速道路債券	政府保証第12回中 日本高速道路債券			
発行 総額	金100億円	金200億円			
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント			
発行 価額	額面100円につき 金99円65銭	額面100円につき 金99円50銭			
払込 期日	平成18年12月18日	平成19年1月23日			
償還 期日	平成28年12月16日	平成29年1月23日			
担保	一般担保	一般担保			
資金の 使途	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金	高速道路の新設及 び改築並びに維 持、修繕、災害復 旧その他の管理の 資金			
<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されて おります。</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 法の規定により、債券に係る債務が（独）日本高 速道路保有・債務返済機構によって引き受けられ た場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負 うこととされております。</p> <p>上記 に定める債務引受がなされた場合、本債 券の債権者は、独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構法の規定により、（独）日本高速道 路保有・債務返済機構の総財産についても、担保 に供されることとしております。</p> <p>上記 の先取特権の順位は、日本高速道路保 有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順 位となるとされております。</p>					

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
<p>子会社の設立</p> <p>当社が行う業務の根幹をなす高速道路の料金收受業務について、当社グループの一部門として、戦略を共有しながら一体的に実施することを目的として、平成18年9月27日の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下の2社を平成18年10月30日に設立することとしました。</p> <p><設立する子会社の概況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>中日本エクストール横浜(株)</th> <th>中日本エクストール名古屋(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務</td> <td>当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月30日</td> <td>平成18年10月30日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>横浜市港北区</td> <td>名古屋市中区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 伊藤秀一</td> <td>代表取締役社長 山本繁男</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>100千株</td> <td>100千株</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> <td>当社100%</td> </tr> </tbody> </table>			商号	中日本エクストール横浜(株)	中日本エクストール名古屋(株)	事業内容	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務	設立年月日	平成18年10月30日	平成18年10月30日	所在地	横浜市港北区	名古屋市中区	代表者	代表取締役社長 伊藤秀一	代表取締役社長 山本繁男	資本金	50百万円	50百万円	発行済株式数	100千株	100千株	株主構成	当社100%	当社100%
商号	中日本エクストール横浜(株)	中日本エクストール名古屋(株)																								
事業内容	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務																								
設立年月日	平成18年10月30日	平成18年10月30日																								
所在地	横浜市港北区	名古屋市中区																								
代表者	代表取締役社長 伊藤秀一	代表取締役社長 山本繁男																								
資本金	50百万円	50百万円																								
発行済株式数	100千株	100千株																								
株主構成	当社100%	当社100%																								

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>会社分割</p> <p>当社の中央研究所は、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社における高速道路の管理及び建設にかかる既往技術の改善、また新技術の調査・研究及び技術開発を行ってきましたが、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社は、高速道路技術の粋を集約し、高水準で効率的な調査・研究及び技術開発を共同で行うため、平成18年12月7日の当社取締役会において、平成19年4月1日に、中央研究所を3社共有の会社とし、株式会社高速道路総合技術研究所として設立するものとして決議しました。</p> <p><分割の概要></p> <table border="1"> <tr> <td>事業の内容</td> <td>高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>第1期運営費 3,306百万円(注1)</td> </tr> <tr> <td>分割の形態</td> <td>新設分割</td> </tr> <tr> <td>分割会社の名称</td> <td>株式会社高速道路総合技術研究所</td> </tr> <tr> <td>資産、負債及び純資産の額(注2)</td> <td>資産 2,132百万円 負債 -百万円 純資産 2,132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>約100名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(株)高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 第1期(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)運営費は、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の負担額の合計額であります。</p> <p>2. 平成19年4月1日における見込み額であります。</p>		事業の内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発	事業規模	第1期運営費 3,306百万円(注1)	分割の形態	新設分割	分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所	資産、負債及び純資産の額(注2)	資産 2,132百万円 負債 -百万円 純資産 2,132百万円	従業員数	約100名	その他	(株)高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。
事業の内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発														
事業規模	第1期運営費 3,306百万円(注1)														
分割の形態	新設分割														
分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所														
資産、負債及び純資産の額(注2)	資産 2,132百万円 負債 -百万円 純資産 2,132百万円														
従業員数	約100名														
その他	(株)高速道路総合技術研究所に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。														